

# 平成19年第2回

(平成19年5月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査報告

| 目 次           |       | ページ |
|---------------|-------|-----|
| 御利用にあたって      | ..... | 1   |
| 1 業界の景気判断     | ..... | 3   |
| 2 自己企業の売上高判断  | ..... | 5   |
| 3 自己企業の経常利益判断 | ..... | 7   |
| 4 生産数量の判断     | ..... | 9   |
| 5 在庫水準の判断     | ..... | 10  |
| 6 生産設備の規模判断   | ..... | 10  |
| 7 設備投資の動向     | ..... | 11  |
| 8 資金繰りの判断     | ..... | 12  |
| 9 企業経営上の問題点   | ..... | 13  |
| 10 自由記入欄の傾向   | ..... | 14  |

平成19年5月

鳥取県企画部統計課

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

( 1 ) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から  
300 事業所を選定した。

( 2 ) 調査時点：平成 19 年 5 月 1 日現在

( 3 ) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。  
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未  
満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。

( 4 ) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 274 事業所  
( 製造業 117、非製造業 157 )  
有効回答率 91%

### 2 利用上の注意

( 1 ) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

( 2 ) 判断指標 ( B S I ) とは、「上昇 ( 増加 ) の割合 下降 ( 減少 ) の割合」である。

( 3 ) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 ( 93 S N A 分類 ) に基づいて行っ  
た。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

( 4 ) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢  
の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する  
影響度を考慮して、平成 16 年度の総生産額 ( 平成 16 年度鳥取県県民経済計算 ) により加重  
平均したものである。( 3 を参照 )

( 5 ) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているので、内訳 ( 構成比 ) が 100% にならない場  
合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\left( \frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100} \right)$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成16年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\left( \frac{\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots}{\text{食料品の総生産額} + \dots} \right)$$

|                      | 増 加                                 | 変わらない | 減 少 | B S I |
|----------------------|-------------------------------------|-------|-----|-------|
| 全 産 業                | 製造業、非製造業を加重平均。                      |       |     |       |
| 製 造 業                | 製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。              |       |     |       |
| 食 料 品<br>衣服・その他<br>~ | 回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合<br>(構成比) |       |     |       |
| 非製造業                 | (製造業と同じ。)                           |       |     |       |

# 1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数 (BSI:「増加」 - 「減少」) は、平成19年4～6月期「-13」の後、7～9月期「2」、10～12月期「10」となり、業界の景気見通しは平成19年7～9月期からプラスに転じる見通しになっている。

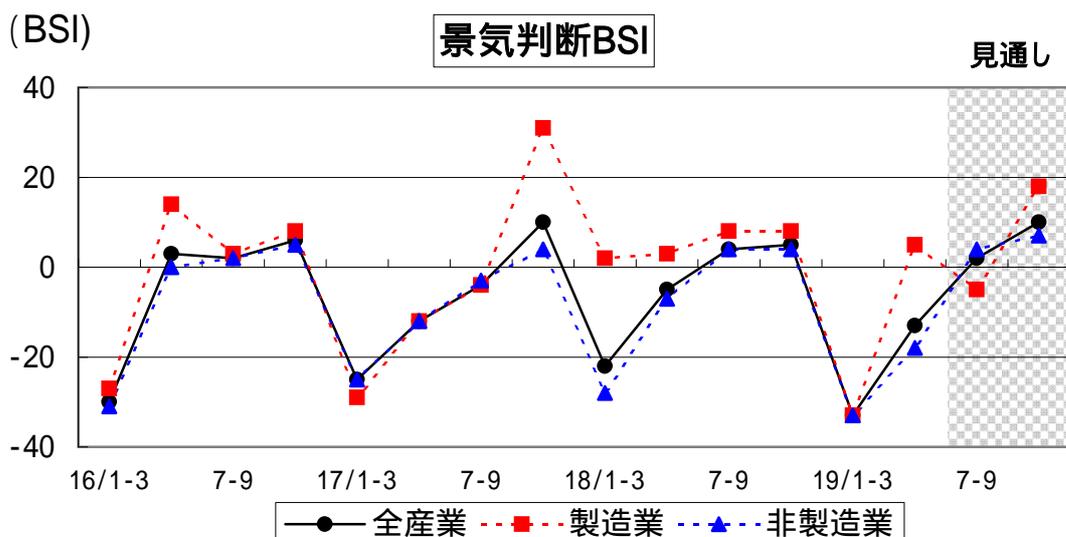
製造業...平成19年7～9月期は、一般機械、電気機械でプラス、それ以外の5業種でマイナス、10～12月期は、パルプ・紙でマイナス、一般機械で「0」、それ以外の5業種でプラスとなっている。

非製造業...平成19年7～9月期は、運輸・通信業、サービス業でプラス、それ以外の3業種でマイナス、10～12月期は、卸売・小売業、サービス業でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

| 期間         | 上昇     | 変わらない  | 下降     | BSI    |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 平成16年1～3月期 | 10     | 43     | 40     | -30    |
| 4～6月期      | 26     | 45     | 23     | 3      |
| 7～9月期      | 23     | 50     | 21     | 2      |
| 10～12月期    | 25     | 51     | 19     | 6      |
| 17年1～3月期   | 11     | 49     | 36     | -25    |
| 4～6月期      | 17     | 50     | 29     | -12    |
| 7～9月期      | 20     | 51     | 24     | -4     |
| 10～12月期    | 27     | 51     | 17     | 10     |
| 18年1～3月期   | 13     | 48     | 35     | -22    |
| 4～6月期      | 16     | 60     | 21     | -5     |
| 7～9月期      | 25     | 49     | 21     | 4      |
| 10～12月期    | 23     | 56     | 18     | 5      |
| 19年1～3月期   | 12     | 42     | 45     | -33    |
| 4～6月期      | 20(28) | 45(38) | 33(24) | -13(4) |
| 見通し        |        |        |        |        |
| 7～9月期      | 22(15) | 48(52) | 20(14) | 2(1)   |
| 10～12月期    | 24     | 44     | 14     | 10     |

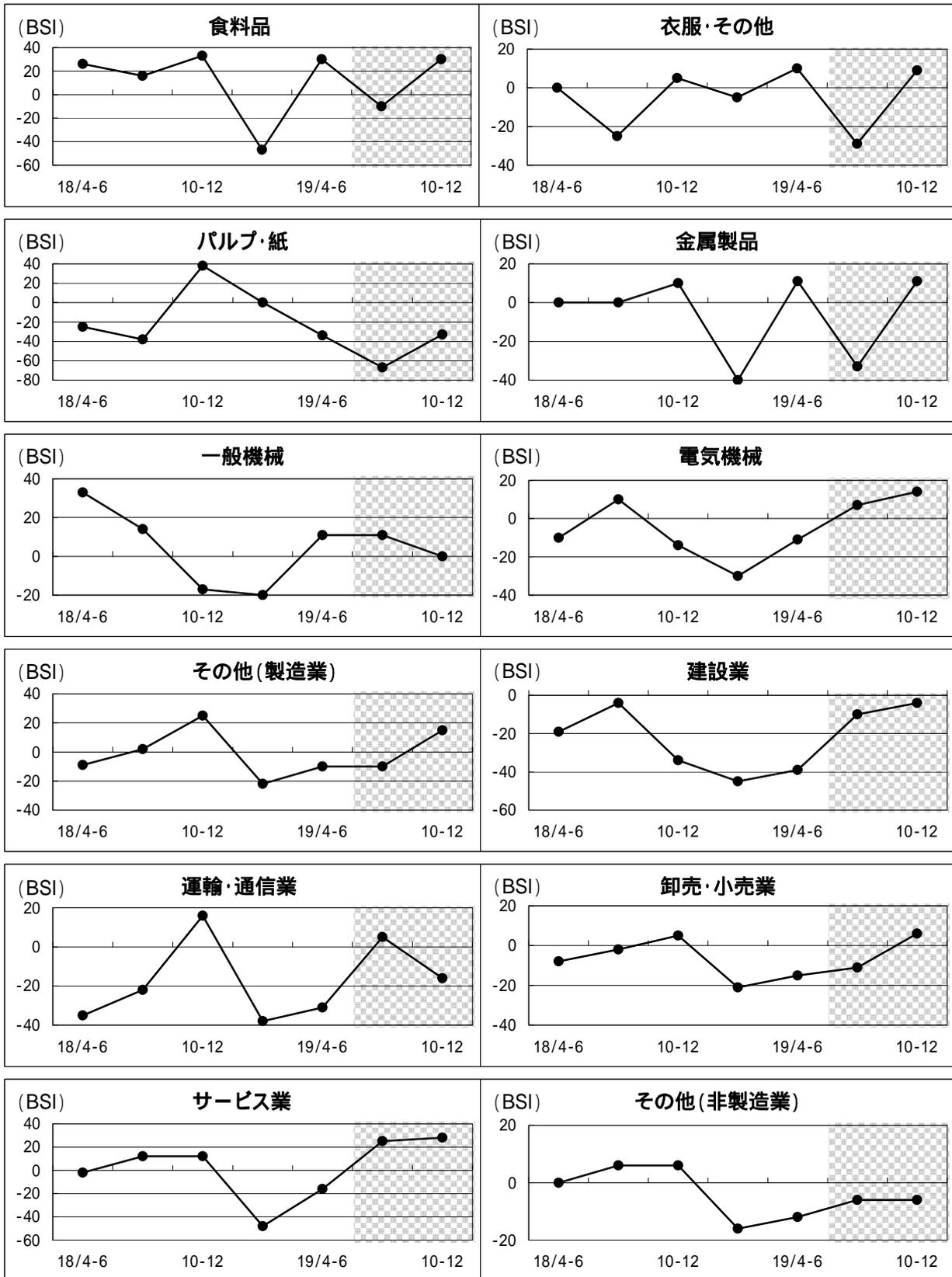
カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)  
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

# 景気判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、模様部分は見通し

## 2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」 - 「減少」）は、平成19年4～6月期「-18」の後、7～9月期「11」、10～12月期「12」となり、売上高は平成19年7～9月期よりプラスに転じる見通しとなっている。

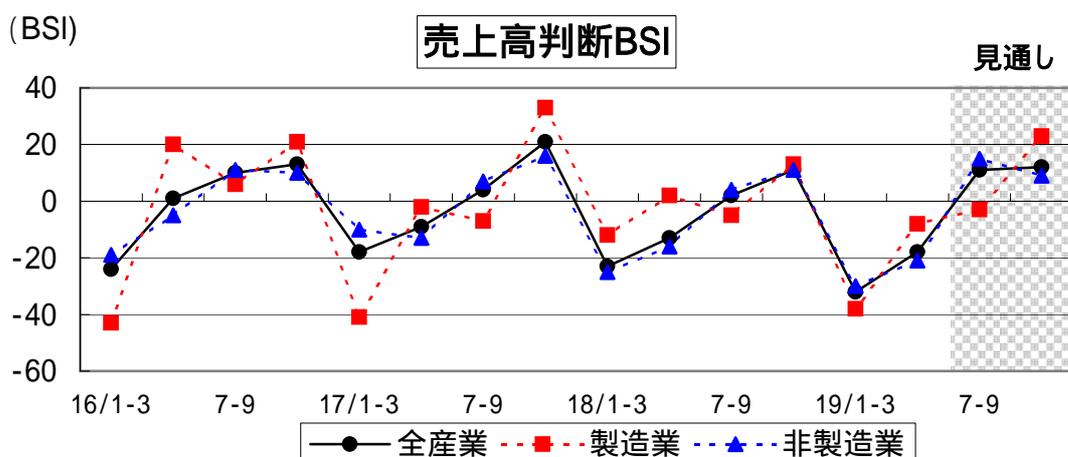
製造業...平成19年7～9月期は、一般機械、電気機械でプラス、それ以外の5業種でマイナス、10～12月期は、衣服・その他、パルプ・紙でマイナス、一般機械で「0」、それ以外の4業種でプラスとなっている。

非製造業...平成19年7～9月期は、建設業でマイナス、それ以外の4業種でプラス、10～12月期は、建設業、その他で「0」、それ以外の3業種でプラスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

| 期間         | 増加     | 変わらない  | 減少     | BSI     |
|------------|--------|--------|--------|---------|
| 平成16年1～3月期 | 22     | 33     | 46     | -24     |
| 4～6月期      | 34     | 32     | 33     | 1       |
| 7～9月期      | 33     | 44     | 23     | 10      |
| 10～12月期    | 37     | 40     | 24     | 13      |
| 17年1～3月期   | 24     | 34     | 42     | -18     |
| 4～6月期      | 26     | 39     | 35     | -9      |
| 7～9月期      | 32     | 40     | 28     | 4       |
| 10～12月期    | 42     | 37     | 21     | 21      |
| 18年1～3月期   | 22     | 33     | 45     | -23     |
| 4～6月期      | 21     | 45     | 34     | -13     |
| 7～9月期      | 30     | 43     | 28     | 2       |
| 10～12月期    | 34     | 43     | 23     | 11      |
| 19年1～3月期   | 19     | 31     | 51     | -32     |
| 4～6月期      | 25(28) | 32(40) | 43(32) | -18(-4) |
| 見通し        |        |        |        |         |
| 7～9月期      | 34(22) | 44(57) | 23(20) | 11(2)   |
| 10～12月期    | 33     | 47     | 21     | 12      |

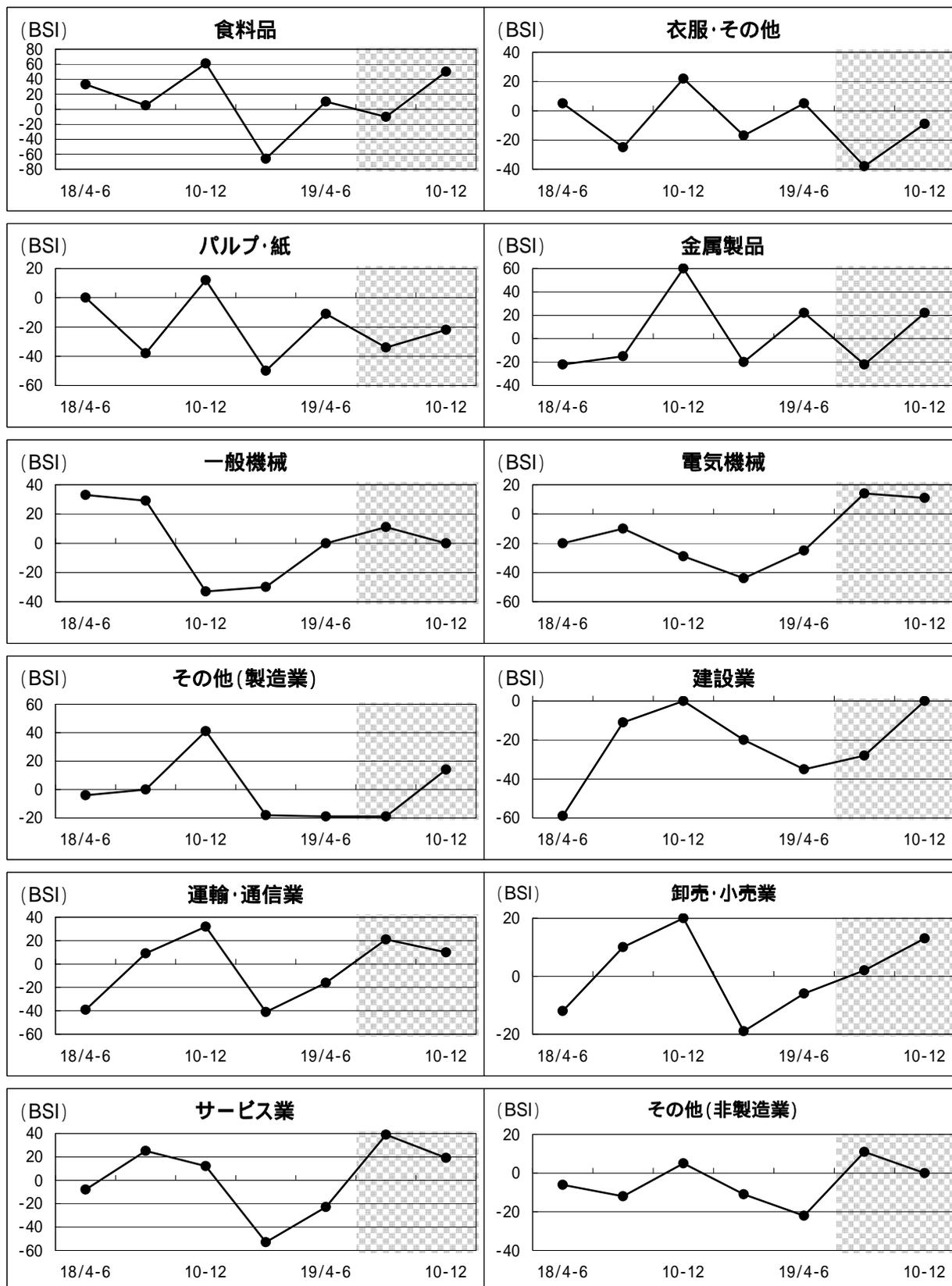
カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)  
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

# 売上高判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、模様部分は見直し

### 3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「増加」-「減少」)は、平成19年4~6月期「-21」の後、7~9月期「-1」、10~12月期「4」となり、平成19年10~12月期にプラスに転じる見通しとなっている。

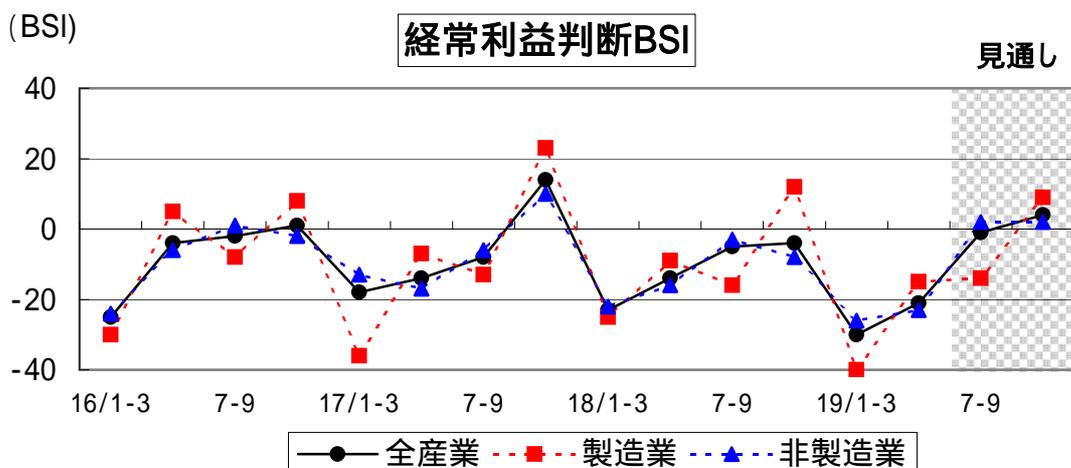
製造業...平成19年7~9月期は、一般機械、電気機械でプラス、それ以外の5業種でマイナス、10~12月期は、食料品、金属製品、その他でプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業...平成19年7~9月期は、卸売・小売業、サービス業でプラス、その他で「0」、それ以外の2業種でマイナス、10~12月期は、卸売・小売業、サービス業でプラス、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

| 期間         | 増加     | 変わらない  | 減少     | BSI     |
|------------|--------|--------|--------|---------|
| 平成16年1~3月期 | 23     | 30     | 48     | -25     |
| 4~6月期      | 31     | 34     | 35     | -4      |
| 7~9月期      | 26     | 47     | 28     | -2      |
| 10~12月期    | 30     | 41     | 29     | 1       |
| 17年1~3月期   | 23     | 36     | 41     | -18     |
| 4~6月期      | 24     | 38     | 38     | -14     |
| 7~9月期      | 27     | 37     | 35     | -8      |
| 10~12月期    | 37     | 40     | 23     | 14      |
| 18年1~3月期   | 20     | 37     | 43     | -23     |
| 4~6月期      | 21     | 43     | 35     | -14     |
| 7~9月期      | 28     | 39     | 33     | -5      |
| 10~12月期    | 28     | 39     | 32     | -4      |
| 19年1~3月期   | 21     | 28     | 51     | -30     |
| 4~6月期      | 22(27) | 35(39) | 43(35) | -21(-8) |
| 見通し        |        |        |        |         |
| 7~9月期      | 28(20) | 43(54) | 29(26) | -1(-6)  |
| 10~12月期    | 28     | 49     | 24     | 4       |

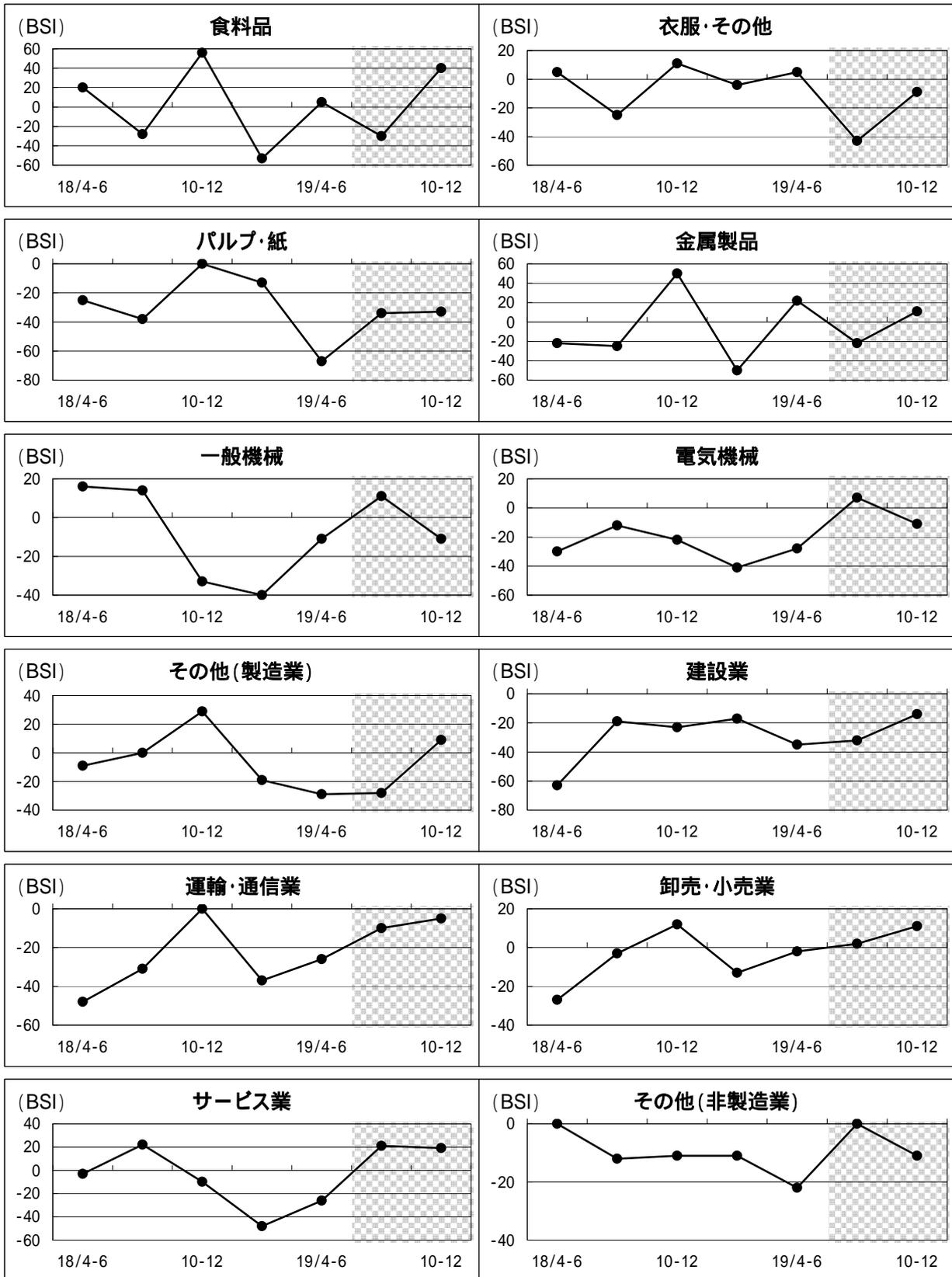
カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)  
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

## 経常利益判断BSI



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)、模様部分は見直し

## 4 生産数量の判断(製造業)

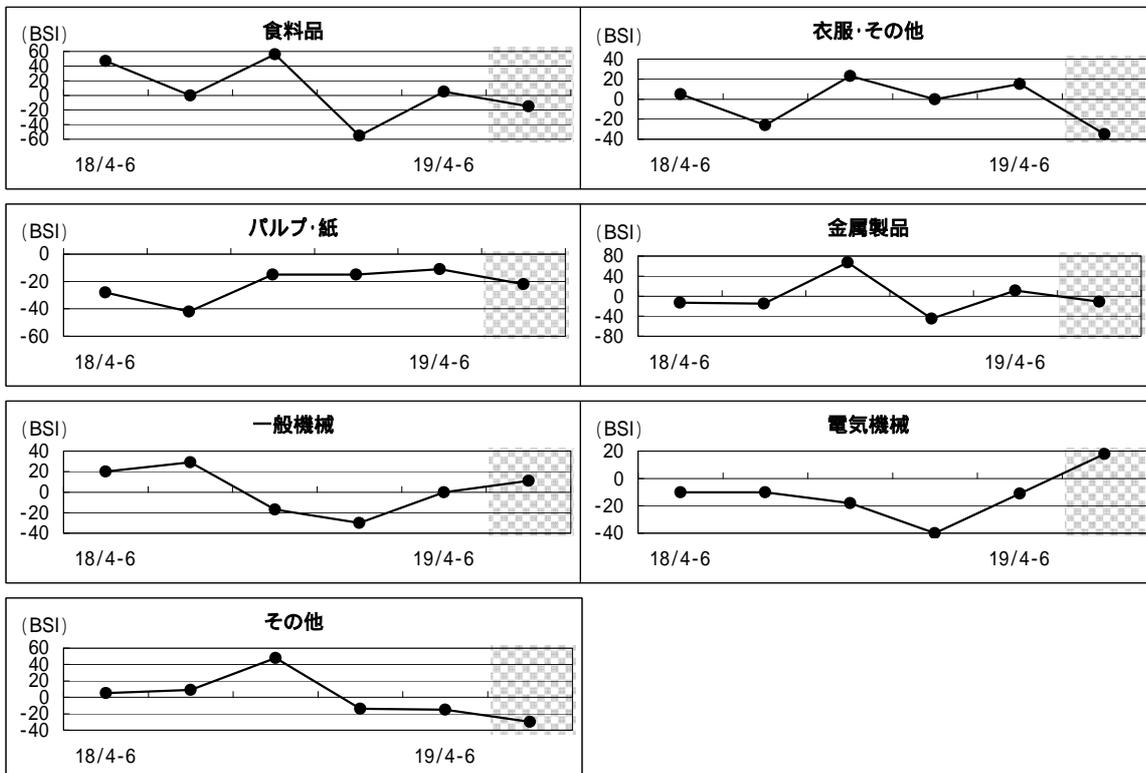
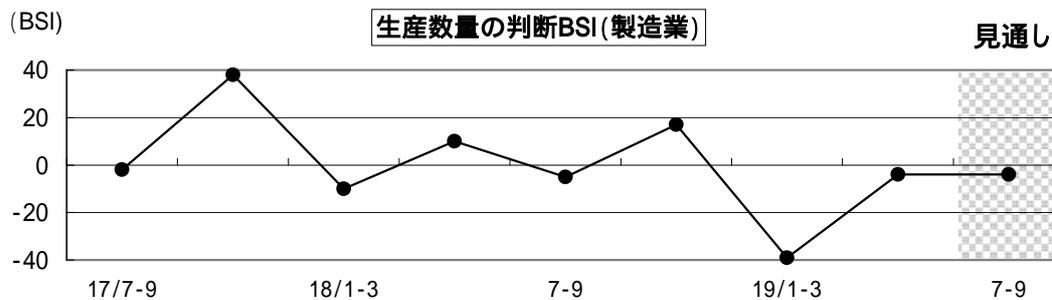
表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成19年4~6月期は「-4」となり、食料品、衣服・その他、金属製品でプラス、一般機械で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなった。

7~9月期は「-4」となり、一般機械、電気機械でプラス、それ以外の5業種でマイナスとなっている。

| 期間         | 増加     | 変わらない  | 減少     | BSI    |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 平成17年7~9月期 | 33     | 32     | 35     | -2     |
| 10~12月期    | 51     | 36     | 13     | 38     |
| 18年1~3月期   | 28     | 34     | 38     | -10    |
| 4~6月期      | 31     | 48     | 21     | 10     |
| 7~9月期      | 33     | 29     | 38     | -5     |
| 10~12月期    | 43     | 31     | 26     | 17     |
| 19年1~3月期   | 18     | 25     | 57     | -39    |
| 4~6月期      | 27(40) | 42(43) | 31(16) | -4(24) |
| 見通し        |        |        |        |        |
| 7~9月期      | 24     | 48     | 28     | -4     |

カッコ内は前回調査での見通し



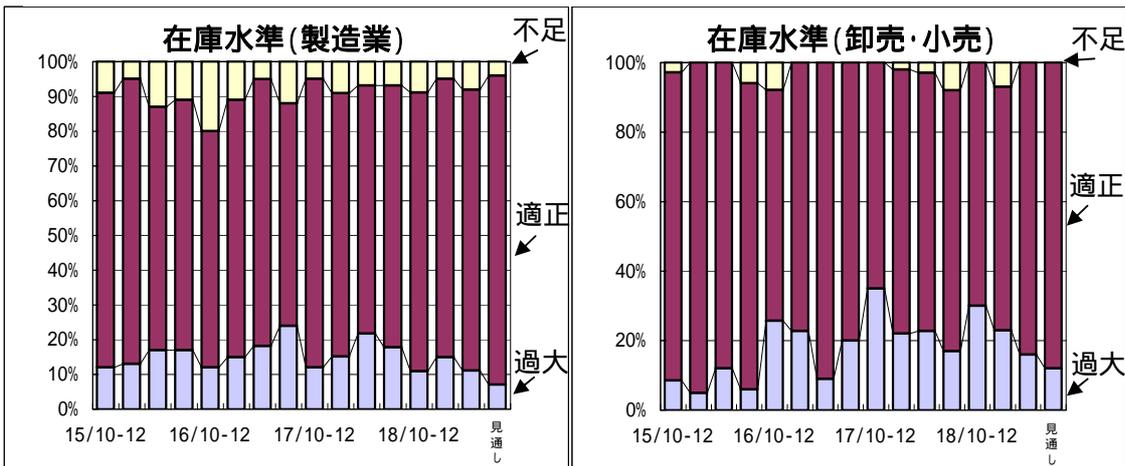
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)、模様部分は見通し

## 5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成19年4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で80%、卸売・小売業では84%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で11%、卸売・小売業では16%、「不足」とした事業所は、製造業で8%、卸売・小売業では0%であった。

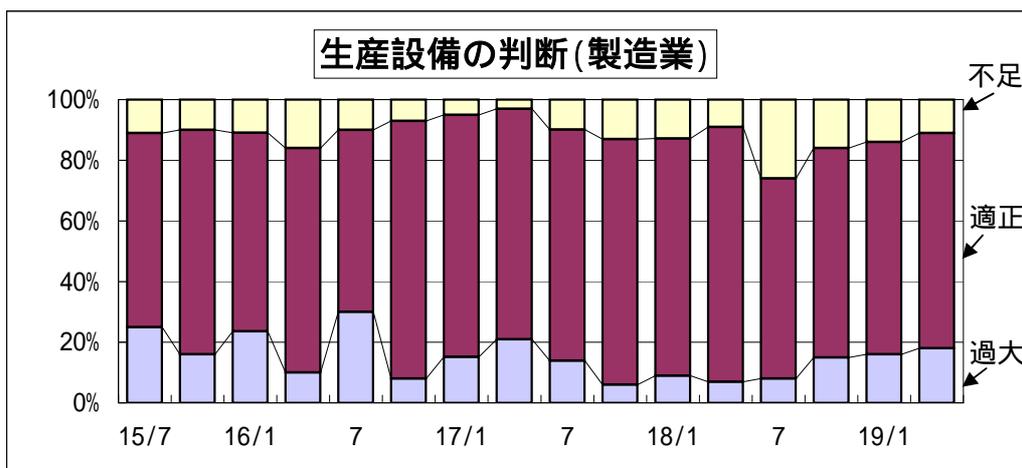
7～9月期は「適正」とした事業所が製造業で88%、卸売・小売業で88%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では12%、「不足」とした事業所は、製造業で4%、卸売・小売業では0%であった。



## 6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成19年4月末時点での生産設備の状況は、「適正」が71%、「過大」が18%、「不足」が11%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では食料品が25%、「不足」とした事業所では一般機械が44%と多かった。



## 7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

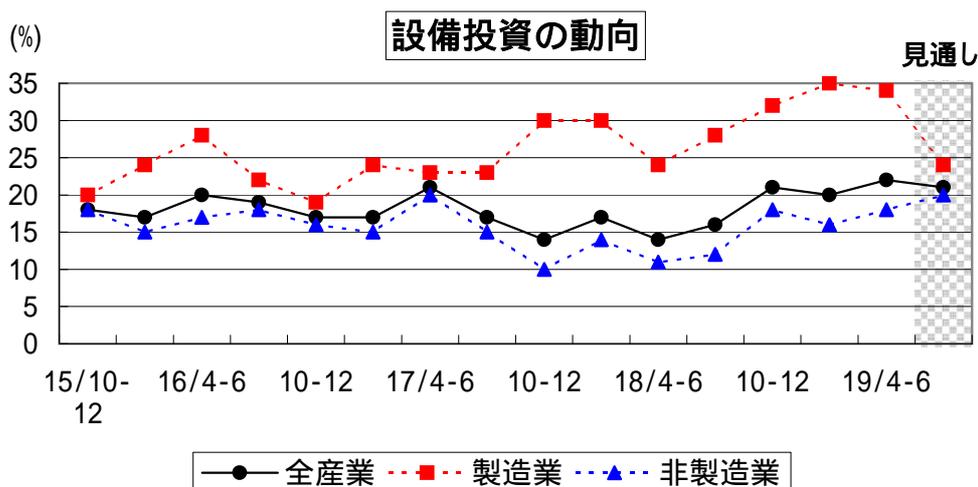
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成19年1～3月期は20%、4～6月期は22%、7～9月期は21%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成19年4～6月期は、製造業では「合理化・省力化」が56%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が53%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が71%で最も多く、次に「その他」が23%となっている。

7～9月期は、製造業では「設備の補修・更新」が65%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が64%、非製造業では「設備の補修・更新」が53%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が34%となっている。

| 期間           | する(した)割合(%) |        |        |
|--------------|-------------|--------|--------|
|              | 全産業         | 製造業    | 非製造業   |
| 平成15年10～12月期 | 18          | 20     | 18     |
| 16年1～3月期     | 17          | 24     | 15     |
| 4～6月期        | 20          | 28     | 17     |
| 7～9月期        | 19          | 22     | 18     |
| 10～12月期      | 17          | 19     | 16     |
| 17年1～3月期     | 17          | 24     | 15     |
| 4～6月期        | 21          | 23     | 20     |
| 7～9月期        | 17          | 23     | 15     |
| 10～12月期      | 14          | 30     | 10     |
| 18年1～3月期     | 17          | 30     | 14     |
| 4～6月期        | 14          | 24     | 11     |
| 7～9月期        | 16          | 28     | 12     |
| 10～12月期      | 21          | 32     | 18     |
| 19年1～3月期     | 20(25)      | 35(33) | 16(23) |
| 4～6月期        | 22(23)      | 34(34) | 18(20) |
| 見通し          |             |        |        |
| 7～9月期        | 21          | 24     | 20     |

カッコ内は前回調査での見通し



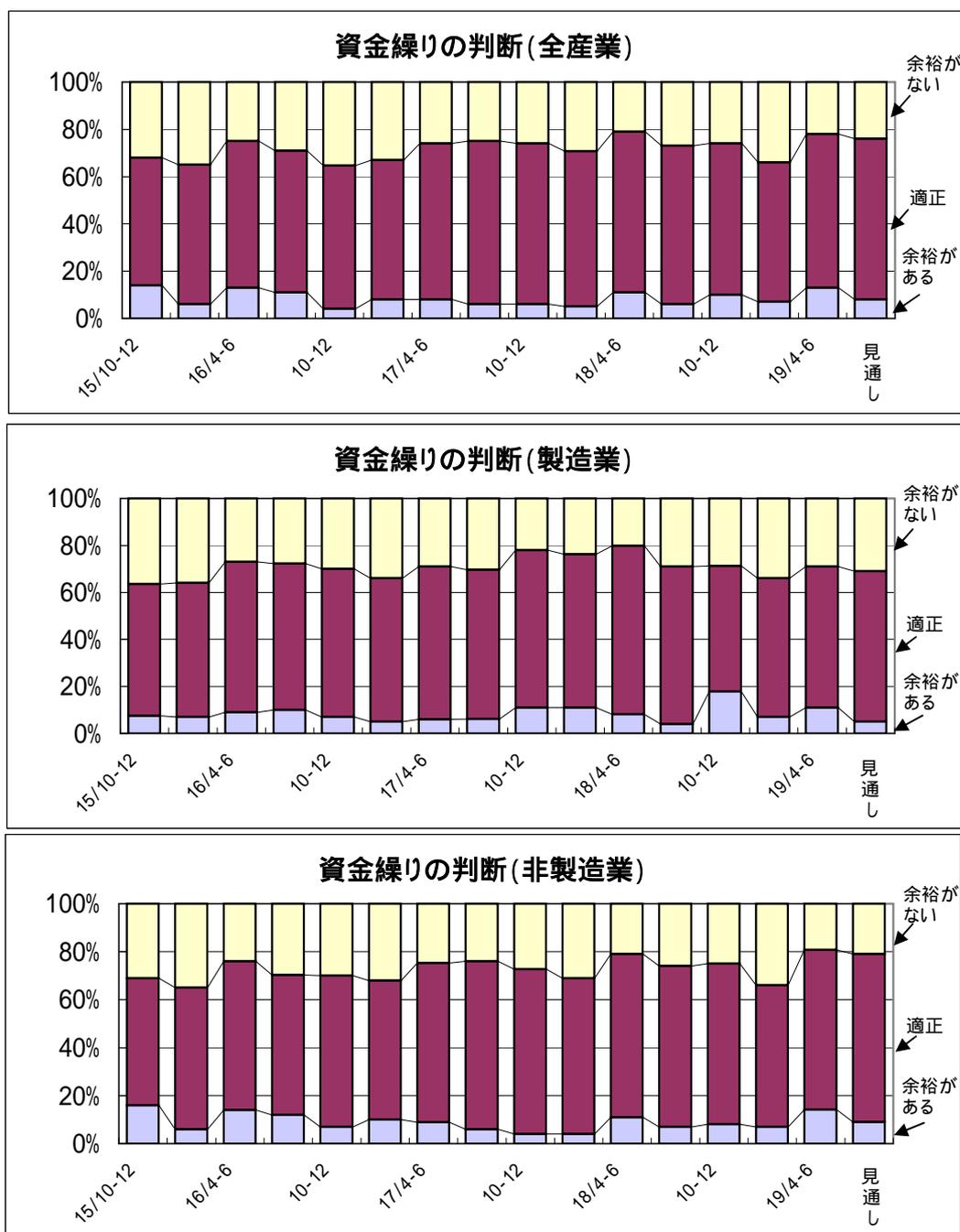
設備投資をした(する)割合

## 8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成19年4～6月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く65%、「余裕がない」が22%、「余裕がある」が13%となっている。7～9月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く68%、「余裕がない」が24%、「余裕がある」が8%となっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成19年4～6月期は、金属製品が56%、7～9月期は、衣服・その他、建設業が45%と高くなっている。



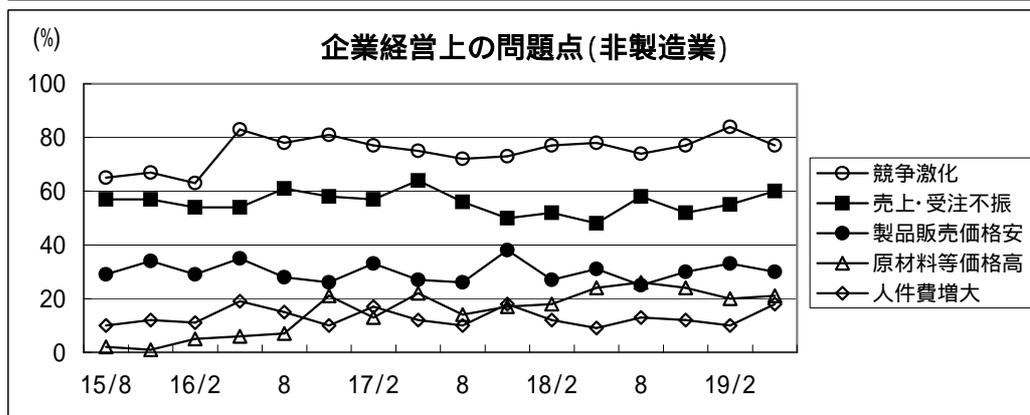
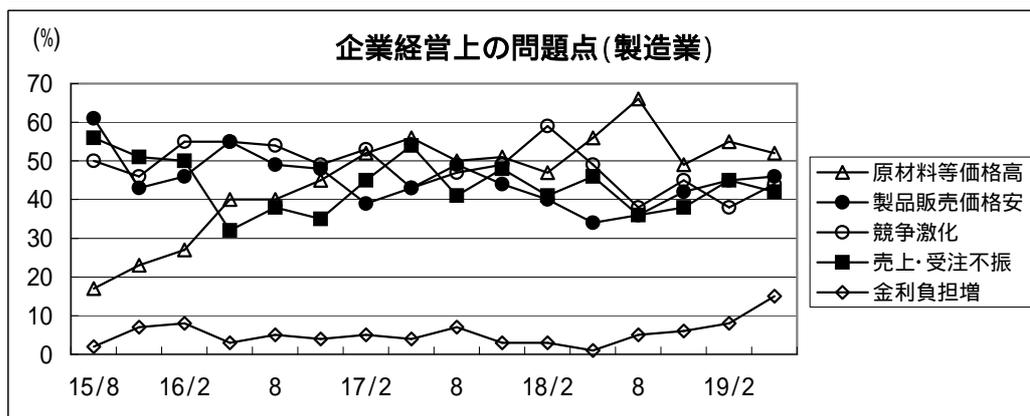
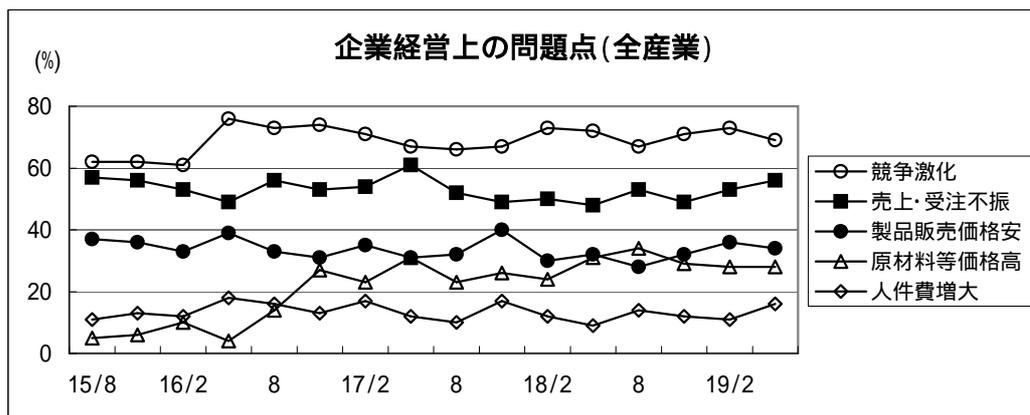
## 9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成19年5月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ69%、56%と割合が高い。

製造業...「原材料等価格高」が52%で最も割合が高く、続いて「製品販売価格安」が46%、「競争激化」が44%となっている。

非製造業...「競争激化」が77%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が60%、「製品販売価格安」が30%となっている。



上位5項目

## 10 自由記入欄の傾向

全体として県内景気はまだまだ不調の一途とする記述が多い。その内容として、競争激化による受注または販売の低価格化、原材料価格の高騰、人件費の増大等によって利益が圧迫されることを懸念するものが多い。明るい話題は極めて少ない。

以下は各業種の主な記述である。

### 【製造業】

#### 《食料品》

- ・ 優秀な人材の不足と社員の育成が課題。
- ・ 販売がやや不調。人手が余る状況。新規の仕事探しに努力している。

#### 《衣服・その他》

- ・ 社員の高齢化、生産技術の継承が課題。
- ・ 中国のコストアップが徐々に進行しており、幾らか国内生産が回復基調にあるが、元円の為替変動には注意が必要である。
- ・ 2008 年から W T O の取決めにより、全世界輸入制限の撤廃が実施されることにより、中国の工場が対米向きにシフトの傾向にあり、日本にとってのプラス効果を期待している。
- ・ 顧客ニーズの多様化に影響してか、得意先の売上不振により先行き不透明。

#### 《金属製品》

- ・ 夏から秋にかけて薄板鉄板の価格がますます上昇すると予想され、更に経営を圧迫すると思われる。
- ・ 景況は変わらず堅調であるが、金属材料の高騰、重油の高騰が厳しく、製品価格のアップにつなげられるかが問題である。

#### 《一般機械》

- ・ 今年の 3 月頃から原材料のあらゆるものが高騰している。
- ・ 生産のコストダウンを進める中、海外工場に生産拠点をシフト。今後ますますグローバル化を推進し、製造工場の主力は海外工場となっていく。現地での人材確保・技術の習得が品質に大きく影響を与える。

#### 《電気機械》

- ・ 設備投資関係の受注は、減少気味の傾向で不透明感がある。
- ・ 原材料の高騰と原油高により利益が圧迫されている。
- ・ 日本では高価、海外では安価といった市場の変化が見られる。
- ・ 携帯電話事業の企業間競争の激化、急激な価格破壊などにより、先行きは不透明。
- ・ 親企業の動向に大きく左右される。
- ・ 中国子会社への生産移転に伴う国内受注生産の減少や、商品の受注構成による売上高、経常利益の変動が大きい。

## 【非製造業】

### 《建設業》

- ・ 公共工事の減少、入札制度の変更等により競争の激化が生じている。
- ・ 新規事業の農業分野に期待する。
- ・ 所得格差の影響からか、中古住宅の案件の増加、新築住宅の減少が見られる。
- ・ 県内の仕事は無いが、県外が依然好調なので今後売上は上昇の見込みである。

### 《運輸・通信業》

- ・ 建設関連の運搬業務において、公共工事の受注金額が低額なため、下請け的作業の単価が低くなり、油価の上昇部分の転嫁ができない。
- ・ 競争激化により運賃アップができない状況。

### 《卸売・小売業》

- ・ 天候不順で、季節による売上の変動が少ない。
- ・ 設備投資をしても技術者不足で困っている。
- ・ 大都市に比べて景気の回復感は乏しく、消費マインドが弱い。加えて郊外対中心市街地の限られた消費のパイの奪い合いの構図がますます激化している。
- ・ 暖冬による在庫増の負担大。5月の大型連休の好天により、客足が行楽へシフト。小売へは客数減少となった。
- ・ 販売車種が低価格帯、軽自動車へシフトしているため、売上高が減少し、利益率も低下傾向にある。
- ・ 営農従事者の高齢化と耕作地の減少化による営農全般資材の購入量の減少。

### 《金融・保険業》

- ・ 改正貸金業法対応に伴う金利収入の減少。過払金返還訴訟件数の増加。
- ・ 利益水準が高く、好調な景況が持続している。今期の上期はやや厳しいが、下期の株式市況によっては、投資信託や保険、仕組債等の販売が引続き好調なことから、比較的順調と考えられるが、為替やアジア市場での大きな変動要因も考えられる。
- ・ 現在の景況感はやや上向き傾向。経営上の問題は他社・他業種との競争が激化することや、人件費増大に絡む利益圧縮がある。
- ・ 景況感は変化なし。実収入の横ばいまたは低下により消費動向に大きな変化は無いものと推測する。経営上の問題は在籍職員のレベルアップによる収入増と定着を図ること。業界不振も懸念される。